

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第102期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	28,064,292	28,497,796	25,466,253	21,638,444	23,230,236
経常利益 (千円)	1,026,894	1,812,367	2,251,986	2,182,981	1,956,470
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	616,884	1,143,271	1,542,580	1,444,341	1,368,231
包括利益 (千円)	576,902	1,266,348	1,514,872	1,452,329	1,477,839
純資産額 (千円)	7,956,962	9,164,650	10,598,883	11,972,612	13,366,391
総資産額 (千円)	30,123,800	29,853,840	27,348,750	28,545,399	29,046,711
1株当たり純資産額 (円)	6,630.80	7,634.62	8,831.11	9,977.13	11,138.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	514.07	952.73	1,285.67	1,203.62	1,140.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	30.7	38.7	41.9	46.0
自己資本利益率 (%)	8.0	13.4	15.6	12.8	10.8
株価収益率 (倍)	3.9	2.1	1.6	1.7	1.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,052,396	3,326,663	5,526,365	4,049,370	2,907,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,936,822	△1,343,281	△1,297,847	△3,842,428	△1,575,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△303,995	△1,546,058	△3,875,403	△699,722	△1,095,157
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	632,303	1,069,628	1,422,742	858,408	1,095,174
従業員数 (人)	486	491	494	464	457
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[81]	[89]	[84]	[77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	25,134,557	25,472,964	21,922,029	18,447,299	19,636,125
経常利益 (千円)	878,511	1,709,841	1,854,837	1,872,610	1,607,296
当期純利益 (千円)	562,392	881,058	1,292,297	878,639	868,459
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	7,897,525	8,839,894	10,032,268	10,846,599	11,740,638
総資産額 (千円)	29,004,573	27,774,150	25,085,012	25,920,251	26,125,437
1株当たり純資産額 (円)	6,581.27	7,366.58	8,360.22	9,038.83	9,783.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (－)	60.00 (－)	60.00 (－)	70.00 (－)	60.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	468.66	734.22	1,076.91	732.20	723.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	31.8	40.0	41.8	44.9
自己資本利益率 (%)	7.3	10.5	13.7	8.4	7.7
株価収益率 (倍)	4.3	2.7	1.9	2.7	2.8
配当性向 (%)	10.7	8.2	5.6	9.6	8.3
従業員数 (人)	262	259	244	243	233
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100 ₃ m）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島一隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエスジージャマル135,000 ₃ m）入港
平成18年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成23年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
平成25年 3月	鹿児島工場メガソーラー発電所売電開始
平成25年 3月	食の拠点「かごしまキッチンほのほの」オープン
平成25年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
平成25年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
平成25年10月	谷山総合センター開設 （谷山供給所、総合研修センター、谷山エコステーション、日本ガスプラントック(株)事務所）
平成26年 3月	霧島ソーラー発電所売電開始
平成26年 7月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
平成26年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
平成26年12月	株式会社エナジードリーム設立
平成27年 1月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
平成27年 3月	岡之原ソーラー発電所売電開始
平成27年12月	平成8年4月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了
平成28年 4月	電力の自由化に伴い、株式会社エナジードリームを通じて電力小売事業に参入
平成29年 1月	日本ガスアグリ株式会社設立

3【事業の内容】

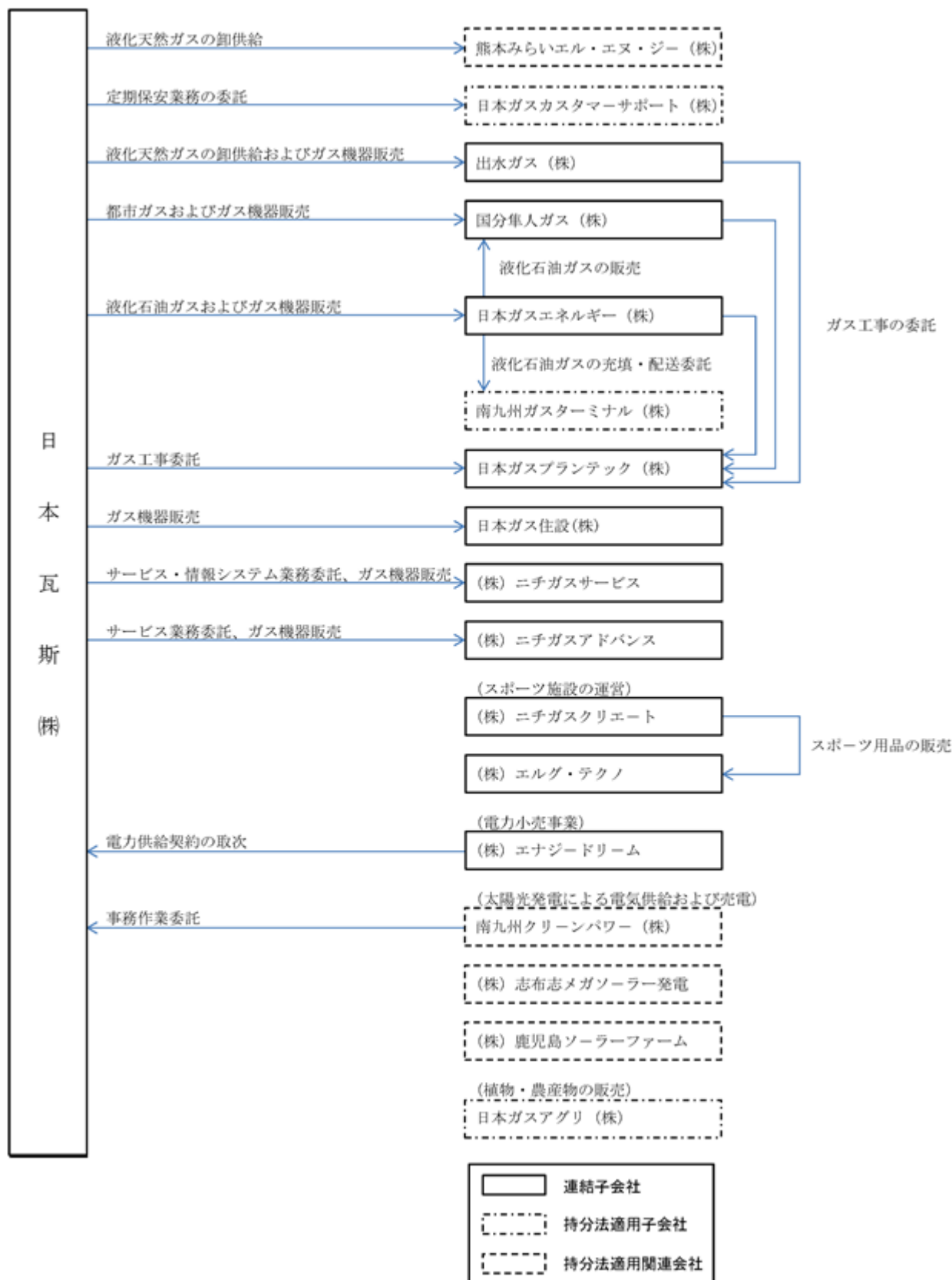
当社グループは、当社および連結子会社10社、持分法適用関係会社7社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらに電力小売事業やスポーツ施設運営および植物・農産物の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしており
ます。
子会社国分準人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分準人製造所より都市ガ
スを購入し、供給・販売しております。
子会社出水ガス(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、出水市を供給エリアとして、都
市ガスを供給・販売しております。
関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八
代市を中心にガスの供給および販売を行っております。
子会社日本ガスカスタマーサポート(株)は、ガス消費機器設備の調査を行っております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以
外の地域等において販売しております。また、子会社国分準人ガス(株)は、日本ガスエネ
ルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。
子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充
填・配送を受託しております。
子会社出水ガス(株)は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をして
おります。
- 〔受注工事および
ガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分準人ガス(株)は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガス
プランテック(株)を含む工事会社へ委託しております。
当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネ
ルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分準人ガス(株)、(株)ニチガスアドバンス、出水ガス(株)
へ販売しております。また、子会社(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンスにはガ
ス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
当社情報通信グループは、業務の一部を(株)ニチガスサービスへ委託しております。
子会社日本ガス住設(株)は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売
をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社(株)エナジードリームは、電力小売事業をしております。
子会社(株)ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社(株)エル
グ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運
営しております。
子会社日本ガスアグリ(株)は、植物・農産物の販売をしております。
関連会社(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラー
ファームは、太陽光発電による売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、資金の貸付 役員の兼任4人
(株)ニチガスクリエイト	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
(株)エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	鹿児島県霧島市	30,000	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
出水ガス(株)	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	99.9	液化天然ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
(株)エナジードリーム	鹿児島市	20,000	その他の事業	100.0	電力供給契約の取次、経理事務受託 役員の兼任5人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販 売、借入金の保証 役員の兼任2人
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	—
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 管理業務、経理事 務の受託 役員の兼任2人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	—

(注) 1. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。

2. 子会社株式会社所有割合の異動について

平成29年12月27日開催の日本ガス住設株式会社取締役会および臨時株主総会において、剰余金の配当として日本ガス住設株式会社所有の株式会社ニチガスサービス株式を当社に現物配当することを決議し、同日実施致しました。これにより株式会社ニチガスサービスは当社の直接(100%)保有の子会社になりました。

(現物配当の理由)

当社グループ内の同一の業務や関連のある業務を集約し、業務の効率性、対応力、組織力の向上を図るべく税務・会計上の観点から適格吸収分割方式で再編を実施しております。

その結果、平成30年4月1日に当社、株式会社ニチガスサービス、株式会社ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート株式会社の4社において業務の再編がスタートしております。

3. (株)エルグ・テクノおよび出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。

4. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	250[-]
液化石油ガス事業	61[-]
受注工事およびガス機器事業	94[1]
その他の事業	52[76]
合計	457[77]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
233	44.0	20.7	5.760

（注）平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称		日本ガス新労働組合	(ロ) 1. 名称		日本瓦斯労働組合
2. 結成年月		昭和54年10月	2. 結成年月		昭和21年4月
3. 所属		日本労働組合連合会	3. 所属		日本労働組合連合会
4. 組合員数		平成30年3月末 95人	4. 組合員数		平成30年3月末 42人
5. 特記すべき事項		なし	5. 特記すべき事項		なし

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成29年度から都市ガス全面自由化がスタートいたしました。当社グループは今後ともお客さま戸数、ガス販売量、LNG・LPG販売量、ガス機器販売台数などの基礎的営業指標の増加に懸命に取り組んでまいります。加えてコージェネ（熱電併給システム）や燃料電池といったガスと電気の融合商品に注力するとともに、電力小売り事業を積極的に拡大し、総合エネルギー事業の拡充を図ります。また、快適空間創造事業および総合生活提案事業も引き続き積極的に進めてまいります。

当社グループは、業績拡大に向けて一丸となって取り組むとともに、つねにお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献に努め、併せて当社グループの最も重要な使命であるエネルギーの安定供給、保安の確保に向け全力を傾注いたしますが、今後は自由化の時代を見据えて、更なる事業展開を図り、お客さまが安心して生活を預けられる暮らしサポート企業グループを目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

都市ガス事業における小売全面自由化等を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の更なる進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分準人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態および経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、世界景気の改善を受け、科学光学機器や半導体など輸出関連産業の伸びやインバウンドの増加等により着実に回復しています。設備投資も企業収益の改善や株価の上昇を背景に堅調に推移しています。

一方、世界のエネルギー情勢は、シェールガス・オイルの増産はあるもののOPECの減産継続や中東情勢の緊張の高まりを受け、徐々に原油価格が上昇する中、欧州や中国では再生可能エネルギーの比率が高まっております。国内においては、一昨年の電力自由化に続き、昨年4月より都市ガスの自由化がスタートし、当社はガス料金の値下げや暖房料金など新しい料金体系の創設、コールセンターの設置、ポイント制の導入、インハウスピジネスへの進出など電力事業への参画を含め自由化の時代においても持続可能な会社づくりに努めてまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競合の中、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当連結会計年度の売上高は、232億3千万円と前連結会計年度に比べ15億9千1百万円（7.4%）増収となりました。

損益につきましては、営業利益が18億9千5百万円（前連結会計年度比13.3%減）、経常利益は19億5千6百万円（前連結会計年度比10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億6千8百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、年間を通して気温が低かったこともあり、前連結会計年度に比べ3.8%増加しました。業務用(商業用・工業用・その他用)につきましては、継続的な需要開拓に加え、企業業績の回復により、前連結会計年度に比べ0.4%増加しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、1.2%増の108,098千₃m³となりました。ガス売上高につきましては、販売量の増加に加えLNG（液化天然ガス）価格の上昇を反映する原料費調整制度の適用によって販売単価が上がったことから、前連結会計年度に比べ、4.3%増の123億5千7百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、199億円と前連結会計年度に比べ11億8千5百万円（6.3%）増収となりましたが、原料価格の高騰等によりセグメント利益は15億3千8百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ4.5%増の18,685千₃m³となりました。

用途別につきましては、小売販売量は、公用・医療用の戸当たり消費量は減少しましたが、お客さま戸数が増加したことと、年末年始の寒さが影響し6.9%増加となりました。卸売り販売量は、大口顧客への販売量が増加したことにより2.4%増加しました。その結果、プロパンガス売上にLPガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、24億8千5百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりましたが、原料価格の高騰等により、セグメント利益は6千7百万円（前連結会計年度比52.1%減）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、懸命に営業努力を行い工事受注に努め、総売上高は18億8千3百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりましたが、費用の削減に努めた結果セグメント利益は7千9百万円（前連結会計年度比80.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、電力供給件数の獲得およびスポーツクラブの会員確保に鋭意努力したことにより総売上高は17億5千8百万円（前連結会計年度比50.8%増）、セグメント利益は6千4百万円（前連結会計年度比111.5%増）となりました。

注1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ガス量はすべて1₃m³当たり46.04655メガジュール換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円（27.6%）増加し、当連結会計年度末には10億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億4千1百万円減少し2億9千7百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	2,116,618	1,941,470	△175,147
減価償却費	1,696,817	1,691,840	△4,977
売上債権の増減額（△は増加）	34,201	△224,162	△258,364
たな卸資産の増減額（△は増加）	624,905	45,469	△579,436
仕入債務の増減額（△は減少）	174,045	127,368	△46,676
法人税等の支払額の増減額（△は増加）	△744,036	△707,477	36,559

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億2千6百万円減少し、1億5千5百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で借入金返済等を使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億9千5百万円増加し、1億9千5百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

①生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成29年4月～平成30年3月)	前年同期比
ガス	110,836 千 m_3	101.0 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

②受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

③販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度（平成29年4月～平成30年3月）			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	25,204 千 m_3	103.8 %	6,258,777 千円	103.1 %
	その他	82,893	100.4	6,098,942	105.5
	計	108,098	101.2	12,357,719	104.3
期末お客さま戸数		150,642件			

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(1)経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は232億3千万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益18億9千5百万円、経常利益19億5千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億6千8百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

②売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、原料価格上昇によるLNG・LPG等の販売単価の値上げが大きく影響をして、前連結会計年度に比べ15億9千1百万円増収の232億3千万円となりました。

③売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG購入価格の上昇を受け原料費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ18億8千3百万円増加し213億3千5百万円となりました。

④特別損益の状況

当連結会計年度において、固定資産除却損により特別損失を1千5百万円計上しました。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は10億9千5百万円となり、前連結会計年度と比較して2億3千6百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローを参照下さい。

②資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4千3百万円増加し、238億1千6百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。

主な増減の内容は、都市ガス事業の供給設備等の取得による11億9千3百万円の増加と、減価償却等により15億2千2百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4億5千7百万円増加し、52億2千3百万円(前連結会計年度末比9.6%増)となりました。

増加の主な内容は、現金及び預金が2億4千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億2千4百万円増加したことによるものであります。

③負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億4百万円減少し、99億7千5百万円(前連結会計年度末比8.3%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が10億7千3百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1千2百万円増加し、57億5百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。

主な増減の内容は、1年以内の固定負債が2億9千1百万円の増加と、短期借入金6千7百万円、未払金が2億4千8百万円減少したことによるものであります。

④純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が12億8千4百万円増加したことにより、133億6千6百万円(前連結会計年度末比11.6%増)となりました。

⑤財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が一般社団法人日本ガス協会およびメーカーと共同で現場での作業が安全かつ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発に参画しております。また、研究機関と共同で新技術の開発研究も行っております。技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計1,570千円となっております。

都市ガス事業

(1) 簡易両ガス確認装置開発

本支管工事における現行の両ガス確認作業では閉止用1箇所・バイパス用2箇所の最低3箇所穿孔が必要ですが、平成27～28年度の開発により1箇所の穿孔で両ガス確認作業ができる簡易両ガス確認装置（150A用）の技術を確立しました。平成29年度の開発では確立した150A用の技術を基に200A用、100A用の簡易両ガス確認装置を開発し両ガス確認作業の更なる省力化を可能としました。

本技術は作業負荷・作業コストならびに環境負荷の低減、作業の安全性向上に寄与する技術です。要した費用は350千円であります。

(2) 鋼管溶接ミスト可視化装置開発

鋼管の内面塗装（エポキシ樹脂系）は、溶接時の入熱によってミスト（熱分解生成物）を発生させ、このミストがお客様宅のガス機器まで運ばれてガス流量を調整する比例弁に付着し、かつ周辺温度が15℃以下に低下した場合は比例弁に付着したミストが固着状態となり、ガス機器の作動不良を引き起こす可能性があるため、従来鋼管の溶接においてミスト対策を講じる必要があります。防爆性などを満足する粉塵計が製品として存在しないため、低圧化した路線ではパージ量による判別方法にてミストの排出完了確認をしておりました。

本技術の確立により溶接時に発生するミストの可視化および排出完了の確認が可能となりミストトラブル防止に役立つ技術であります。要した費用は、400千円であります。

(3) 内管用同口径活管分岐継手の開発

現在、灯内内管の露出部で増設工事に伴う分岐工事を行う際、分岐側の管の口径を同口径で分岐する場合は、一端ガスを切断したうえで、分岐工事を行うことになるため、分岐継手の下流側へのガス供給の停止、作業後のガスパージ作業が必要になります。

特に、大規模商業施設等で、業務用ガスメーター付近の50A・80Aのガス管から同口径の分岐を行う場合、営業終了後の夜間にガス供給を停止して分岐工事を行った後、末端のガス栓で点火確認をする必要があり、限られたガス停止時間内での業務の場合、多くの人員を点火確認に割く必要があります。

上記課題を解決するために、露出部での使用に耐えられる内管用同口径活管分岐継手を開発しました。要した費用は320千円であります。

(4) 国立大学法人鹿児島大学との共同研究

農業圏内に豊富に賦存するバイオマス資源等を活用した再生可能エネルギーの普及に取り組んでおります。平成29年度は、メタン発酵事業の収支改善のひとつの要でありますメタン発酵消化液の利用可能性について調査を行いました。メタン発酵消化液が作物の成長へ与える影響および土壌環境へ与える影響について調査を行い、要した費用は500千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、1,436,468千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	1,414,094 千円	40.9 %
液化石油ガス事業	42,103	144.00
受注工事およびガス機器事業	8,582	198.00
その他の事業	8,975	3.0
計	1,473,756	38.9
消去	37,287	—
合 計	1,436,468	38.1

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成30年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	120,357.00	3,606,670	177,197	1,075,856	—	3,487,745	8,347,469	25
国分隼人製造所 (霧島市)	〃	〃	8,226.00	180,218	61,379	251,195	—	25,546	518,341	1
本社他 (鹿児島市他)	〃	供給設備	6,775.92	99,391	8,178	217,934	6,508,877	253,469	7,087,852	161
		業務設備	53,318.79	1,307,703	1,053,038	14,468	—	146,220	2,521,430	38
		附帯事業設備	24,999.03	802,364	125,003	93,804	—	219,658	1,240,831	8

(2) 子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
国分準人ガス(株) (霧島市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	62.10	1,579	19,532	901	232,070	23,117	277,200	10
日本ガス エネルギー(株) (鹿児島市)	液化石油 ガス事業	プロパンガ ス販売用土 地・建物他	8,036.97	262,076	63,625	27,800	86,424	109,036	548,964	56
(株)エルグ・テクノ (霧島市)	その他の 事業	スポーツク ラブ施設用 土地・建物 他	7,298.15	236,241	349,267	9,827	—	67,747	663,084	38 [6]
出水ガス(株) (出水市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	8,842	69,214	35,671	45,923	111,292	38,060	300,163	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車両運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料（リース料）の合計が7,261千円あります。
3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

平成30年度における設備の新設等に係る投資予定額は1,918,271千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,005,016	—	借入金 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	延長数 22.2km
当社 附属事業設備	鹿児島県	都市ガス事業	太陽光発電 設備等	4,670,268	—	借入金 自己資金	平成30年4月	平成33年4月	発電能力 10.98M

- (2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成30年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数一株）							単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	2	—	42	—	—	738	782
所有株式数（単元）	—	82,000	—	326,048	—	—	791,952	1,200,000
所有株式数の割合（％）	—	6.8	—	27.2	—	—	66.0	100

（注）当社は単元株制度は採用していません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	70,690	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	—	481,428	40.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（数）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,200,000	—

（注）完全議決権株式（その他）の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が1,804株（議決権の数1,804個）が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき60円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	72,000	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 －％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 (株)エルグ・テクノ代表取締役社長（現任） 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長（現任）	(注)3	70,690
専務取締役	営業統括本部長、営業企画グループ、家庭用営業グループ、電力事業グループ、お客様サービス室担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 平成20年6月 当社常務取締役 平成27年1月 日本ガスカスタマーサポート(株)代表取締役社長（現任） 平成30年6月 当社専務取締役 営業統括本部長、営業企画グループ、家庭用営業グループ、電力事業グループ、お客様サービス室担当（現任）	(注)4	6,500
常務取締役	総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当（現任）	(注)4	5,291
取締役	総合企画グループ長	長崎 正巳	昭和30年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 当社電算室室長 平成9年4月 当社天然ガス転換本部グループ長 平成19年4月 当社広域産業グループ長 平成19年7月 当社総合企画グループ長 平成24年6月 当社取締役 総合企画グループ長（現任） 平成26年12月 (株)エナジードリーム代表取締役社長（現任）	(注)3	3,954
取締役	生産グループ長、導管グループ担当	瀬戸口 忠	昭和32年9月19日生	平成3年9月 当社入社 平成22年7月 当社生産グループ長 平成27年6月 当社取締役 生産グループ長、導管グループ担当（現任） 平成29年1月 日本ガスアグリ(株)代表取締役社長（現任）	(注)4	2,925
取締役	営業統括副本部長、業務用営業グループ長	宮城 泰児	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年10月 当社都市エネルギーグループ長 平成28年6月 当社取締役 営業統括副本部長、業務用営業グループ長（現任）	(注)3	2,000
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエート取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエート常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 (株)ニチガスクリエート代表取締役社長（現任）	(注)3	2,000
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産(株)代表取締役社長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)3	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		布袋 嘉之	昭和29年6月15日生	昭和52年4月 鹿児島県入庁 平成21年4月 鹿児島県商工労働部長 平成22年4月 鹿児島県知事公室長 平成24年4月 鹿児島県総務部長 平成25年4月 鹿児島県副知事 平成29年3月 鹿児島県副知事退任 平成29年6月 鹿児島県信用保証協会会長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		黄檗 敏宣	昭和29年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社監査室室長 平成18年4月 国分準人ガス㈱取締役総務部長 平成19年1月 当社総務グループ長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3,102
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長 平成27年6月 鹿児島トヨタ自動車㈱顧問(現任)	(注)5	8,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 平成25年8月 本坊酒造㈱代表取締役会長 平成29年8月 本坊酒造㈱取締役会長(現任)	(注)6	7,560
計						115,322

- (注) 1. 取締役 永山 在紀および布袋 嘉之は、社外取締役であります。
2. 監査役 新原 剛および本坊 修は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

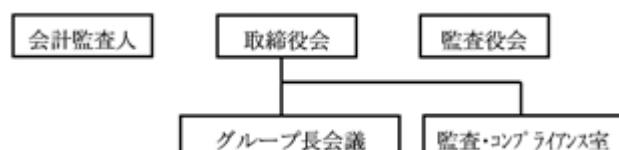
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることであります。

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ. 会社の機関・内部統制等の体制図



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。「役員・従業員行動基準」を策定後、平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、平成25年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。また、平成27年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしております。

ニ. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士6人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	－（注）
監査法人北三会計社	業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	－（注）

（注）継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ヘ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回、必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	112,914千円
	監査役に支払った報酬	21,454千円
	計	134,368千円

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	—	8,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	8,000	—	8,750	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種団体等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,337,277	9,004,256
供給設備	7,703,669	7,681,487
業務設備	2,787,898	2,674,787
その他の設備	1,751,260	1,941,603
休止設備	21,821	18,425
建設仮勘定	98,711	115,699
有形固定資産合計	※1,※2,※4 21,700,637	※1,※2,※4 21,436,259
無形固定資産		
のれん	115,937	106,264
その他	80,800	135,846
無形固定資産合計	196,738	242,110
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,155,354	※2 1,351,424
繰延税金資産	371,827	364,299
退職給付に係る資産	48,595	71,743
その他	317,867	368,994
貸倒引当金	△18,400	△18,400
投資その他の資産合計	1,875,245	2,138,063
固定資産合計	23,772,621	23,816,433
流動資産		
現金及び預金	887,758	1,131,124
受取手形及び売掛金	1,872,229	※6 2,096,932
たな卸資産	※7 1,473,146	※7 1,427,677
繰延税金資産	170,252	162,163
その他	367,075	410,773
貸倒引当金	△4,100	△4,751
流動資産合計	4,766,361	5,223,919
繰延資産		
開発費	5,984	5,951
その他	431	406
繰延資産合計	6,416	6,358
資産合計	28,545,399	29,046,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※2 10,069,680	※2 8,996,500
退職給付に係る負債	264,095	277,884
役員退職慰労引当金	227,533	248,052
ガスホルダー修繕引当金	115,879	81,805
LNGアンローディングアーム修繕引当金	100,469	115,579
LPGタンク修繕引当金	20,816	32,916
負ののれん	22,302	20,444
その他	59,405	202,039
固定負債合計	10,880,183	9,975,222
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 1,836,980	※2 2,128,004
買掛金	629,754	756,970
短期借入金	※8 607,000	※8 540,000
未払金	737,714	489,536
未払費用	618,584	520,810
未払法人税等	503,490	489,843
賞与引当金	350,384	320,308
役員賞与引当金	27,871	25,608
ポイント引当金	—	14,232
その他	380,823	419,782
流動負債合計	5,692,603	5,705,096
負債合計	16,572,786	15,680,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,775	125,738
利益剰余金	10,779,025	12,063,256
株主資本合計	11,550,057	12,834,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,497	532,071
その他の包括利益累計額合計	422,497	532,071
非支配株主持分	57	68
純資産合計	11,972,612	13,366,391
負債純資産合計	28,545,399	29,046,711

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,638,444	23,230,236
売上原価	13,127,061	14,806,797
売上総利益	8,511,382	8,423,439
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,175,387	5,420,686
一般管理費	1,139,535	1,097,893
のれん償却額	9,673	9,673
供給販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 6,324,596	※1, ※2 6,528,252
営業利益	2,186,786	1,895,187
営業外収益		
受取利息	294	124
受取配当金	16,258	17,692
持分法による投資利益	—	45,521
賃貸料	10,641	12,719
その他	39,142	40,204
営業外収益合計	66,336	116,261
営業外費用		
支払利息	58,666	53,936
持分法による投資損失	2,398	—
その他	9,077	1,041
営業外費用合計	70,141	54,977
経常利益	2,182,981	1,956,470
特別利益		
固定資産売却益	※3 558	—
特別利益合計	558	—
特別損失		
減損損失	※5 5,651	—
投資有価証券評価損	21,575	—
固定資産除却損	※4 35,283	※4 15,000
役員退職慰労金	4,410	—
特別損失合計	66,921	15,000
税金等調整前当期純利益	2,116,618	1,941,470
法人税、住民税及び事業税	673,230	598,134
法人税等調整額	△1,249	△24,928
法人税等合計	671,981	573,205
当期純利益	1,444,637	1,368,265
非支配株主に帰属する当期純利益	296	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,444,341	1,368,231

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,444,637	1,368,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,692	109,573
その他の包括利益合計	※1,※2 7,692	※1,※2 109,573
包括利益	1,452,329	1,477,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452,033	1,477,805
非支配株主に係る包括利益	296	34

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	130,589	9,406,684	10,182,530
当期変動額				
剰余金の配当			△72,000	△72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,341	1,444,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,814		△4,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△4,814	1,372,341	1,367,526
当期末残高	645,256	125,775	10,779,025	11,550,057

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,805	414,805	1,547	10,598,883
当期変動額				
剰余金の配当				△72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,444,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△4,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,692	7,692	△1,489	6,202
当期変動額合計	7,692	7,692	△1,489	1,373,729
当期末残高	422,497	422,497	57	11,972,612

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,775	10,779,025	11,550,057
当期変動額				
剰余金の配当			△84,000	△84,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,368,231	1,368,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△36	1,284,231	1,284,194
当期末残高	645,256	125,738	12,063,256	12,834,251

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,497	422,497	57	11,972,612
当期変動額				
剰余金の配当				△84,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,368,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,573	109,573	11	109,584
当期変動額合計	109,573	109,573	11	1,393,779
当期末残高	532,071	532,071	68	13,366,391

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,116,618	1,941,470
減価償却費	1,696,817	1,691,840
長期前払費用償却額	53,009	51,443
繰延資産償却額	252	1,479
有形固定資産除却損	36,840	35,717
のれん償却額	9,673	9,673
負ののれん償却額	△1,858	△1,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△750	△30,076
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,778	20,518
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	13,266	△34,073
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額 (△は減少)	15,109	15,109
LPGタンク修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,316	12,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,177	△2,263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,335	13,789
受取利息及び受取配当金	△16,553	△17,817
支払利息	58,666	53,936
投資有価証券評価損益 (△は益)	375	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,398	△45,521
減損損失	5,651	—
その他営業外収益	△49,783	△52,923
その他営業外費用	9,077	1,041
売上債権の増減額 (△は増加)	34,201	△224,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	624,905	45,469
その他の資産の増減額 (△は増加)	△97,360	△216,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,045	127,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△371,437	173,835
その他の負債の増減額 (△は減少)	313,584	160,108
小計	4,632,481	3,730,781
利息及び配当金の受取額	16,553	22,387
利息の支払額	△59,576	△189,420
その他営業外の収入	213,026	52,162
その他営業外の支出	△9,077	△1,041
法人税等の支払額	△744,036	△707,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,049,370	2,907,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,611	△6,600
定期預金の払戻による収入	104,014	—
有形固定資産の取得による支出	△3,448,710	△1,381,579
有形固定資産の売却による収入	307	1,154
投資有価証券の取得による支出	△370,400	△5,000
工事負担金等受入による収入	3,076	12,413
無形固定資産の取得による支出	△36,862	△103,210
その他投資活動による支出	△33,242	△92,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,842,428	△1,575,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△698,000	△67,000
長期借入れによる収入	2,592,224	1,012,000
長期借入金の返済による支出	△2,458,028	△1,817,580
リース債務の返済による支出	△57,200	△138,123
配当金の支払額	△72,118	△84,394
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,600	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,722	△1,095,157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△492,779	236,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,742	858,408
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△71,554	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 858,408	※ 1,095,174

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、
日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、(株)ニチガスアドバンス、
出水ガス(株)、(株)エナジードリーム

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、日本ガスカスタマーサポート(株)、日本ガスアグリ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)
および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないた
めであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

南九州ガスターミナル(株)、日本ガスカスタマーサポート(株)、日本ガスアグリ(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略してお
ります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してお
ります。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法によっております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島一隼人間
中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分
隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以
降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりま
すが、当社、(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採
用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
 - 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
 - (ホ) ガスホルダー修繕引当金
 - 当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金
 - 当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ト) LPGタンク修繕引当金
 - 当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (チ) ポイント引当金
 - ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
 - 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 - 20年間で均等償却を行っております。
 - 但し、平成22年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (イ) 繰延資産の会計処理
 - 均等額償却を行っております。
 - (ロ) 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(1) 税効果会計に係る会計基準の適用指針

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

①概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

②適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

①概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

②適用予定日

平成34年3月期の期首から適用を予定しております。

③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。連結財務諸表は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

この変更による、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(ポイント引当金に係る会計処理)

ポイント会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に経費処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度からポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を合理的に見積りポイント引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度の供給販売費および一般管理費が14,232千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,232千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	63,065,620千円	64,497,889千円

※ 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製造設備	163,382千円	—千円
供給設備	119,043	—
業務設備	31,748	—
その他の設備	608,288	585,508
投資有価証券(注) 1	—	350,000
関係会社投資(注) 2	9,000	9,000
計	931,463	944,508

(注) 1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注) 2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	31,800千円	25,800千円
長期借入金	321,000	290,700
計	352,800	316,500

上記の内、出水ガス(株)の工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製造設備	163,382千円	—千円
供給設備	119,043	—
業務設備	31,748	—
その他の設備	10,101	—
計	324,275	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	6,000千円	—千円
長期借入金	4,500	—
計	10,500	—

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	145,645千円	130,955千円

※ 4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
供給設備	2,726,924千円	2,744,273千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	3,640	4,060
業務設備	89,768	89,348
計	124,947	124,947

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	4,025千円

※ 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	2,743千円

※ 7 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品および製品	126,891千円	117,182千円
仕掛品	29,286	31,435
原材料および貯蔵品	1,316,968	1,279,059

※ 8 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	607,000	540,000
差引額	11,353,000	11,420,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	1,600千円	900千円
給料	874,038	832,593
賞与引当金繰入額	212,891	181,742
退職給付費用	24,988	31,843
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,859	8,859
減価償却費	1,121,626	1,136,245

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	26,271千円	24,708千円
給料	491,262	411,567
賞与引当金繰入額	90,089	76,289
退職給付費用	20,121	46,905
役員退職慰労引当金繰入額	35,078	20,518
減価償却費	160,249	146,613

※ 2 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
供給販売費	515千円	1,570千円
一般管理費	一千円	一千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	89千円	一千円
機械装置	468	—

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	740千円	15,000千円
機械装置	33,171	—
工具器具備品	1,371	—
計	35,283	15,000

※ 5 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地

減損損失は、当社の鹿児島県3ヶ所の遊休土地であり、遊休資産については、個別単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度末において地価の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,651千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に基づき正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,843千円	150,121千円
組替調整額	—	—
税効果調整前合計	5,843	150,121
税効果額	1,848	△40,547
その他の包括利益合計	7,692	109,573

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,843千円	150,121千円
税効果額	1,848	△40,547
税効果調整後	7,692	109,573
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,843	150,121
税効果額	1,848	△40,547
税効果調整後	7,692	109,573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金および預金勘定 預入期間が3か月を超 える定期預金	887,758千円 △29,350	1,131,124千円 △35,950
現金および現金同等物	858,408	1,095,174

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	336,397	329,135	7,261

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	149,458	149,458	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,261	-
1年超	-	-
合計	7,261	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	25,003	7,261
減価償却費相当額	25,003	7,261

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成43年5月であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、主に事業資金を目的としたものであり、固定金利での調達により、金利変動リスクをヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2参照)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	658,564	658,564	—
(2) 現金および預金	887,758	887,758	—
(3) 受取手形および売掛金	1,872,229	1,872,229	—
資産計	3,418,552	3,418,552	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,875,260	11,951,775	76,515
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	90,805	87,261	△3,543
(6) 買掛金	629,754	629,754	—
(7) 短期借入金	607,000	607,000	—
(8) 未払法人税等	503,490	503,490	—
負債計	13,706,310	13,779,282	72,971

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	808,683	808,683	—
(2) 現金および預金	1,131,124	1,131,124	—
(3) 受取手形および売掛金	2,096,932	2,096,932	—
資産計	4,036,739	4,036,739	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,069,680	11,102,544	32,864
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	256,863	241,861	△15,001
(6) 買掛金	756,970	756,970	—
(7) 短期借入金	540,000	540,000	—
(8) 未払法人税等	489,843	489,843	—
負債計	13,113,357	13,131,220	17,863

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2)現金および預金、(3)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4)長期借入金、(5)その他

①(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの預り敷金440千円を含んでおります。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	496,790	542,741

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	—	—	—	—
(2) 現金および預金	887,758	—	—	—
(3) 受取手形および売掛金	1,872,229	—	—	—
合計	2,759,987	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	—	—	—	—
(2) 現金および預金	1,131,124	—	—	—
(3) 受取手形および売掛金	2,096,932	—	—	—
合計	3,228,056	—	—	—

4. 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,805,580	1,964,780	1,922,780	1,855,880	1,596,480	2,729,760
短期借入金	607,000	—	—	—	—	—
合計	2,412,580	1,964,780	1,922,780	1,855,880	1,596,480	2,759,760

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,073,180	2,031,180	1,964,280	1,704,880	1,266,480	2,029,680
短期借入金	540,000	—	—	—	—	—
合計	2,613,180	2,031,180	1,964,280	1,704,880	1,266,480	2,029,680

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	653,626	63,675	589,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	6,546	△1,609
合計		658,564	70,222	588,342

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 496,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	803,950	63,675	740,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,733	6,546	△1,813
合計		808,683	70,222	738,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 542,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券について21,575千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は平成24年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、平成23年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	306,344千円	264,095千円
退職給付費用	51,525	90,837
退職給付の支払額	△45,565	△21,108
制度への拠出額	△79,054	△79,087
連結除外に伴う減少額	△17,749	—
その他	48,595	23,148
退職給付に係る負債の期末残高	264,095	277,884

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,307,885千円	2,362,510千円
年金資産	△2,307,885	△2,362,510
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	215,500	206,140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,500	206,140
退職給付に係る負債	264,095	277,884
退職給付に係る資産	△48,595	△71,743
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,500	206,140

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,525千円 当連結会計年度90,837千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰延資産	125,020千円	202,029千円
未実現利益による一時差異	212,713	193,724
賞与引当金	102,528	93,635
退職給付に係る負債	88,106	92,529
有税によるLNGアンローディング		
アーム修繕引当金	20,790	32,304
未払事業税	28,329	29,686
繰越欠損金	39,180	28,180
その他	297,224	270,941
繰延税金資産小計	913,893	943,031
評価性引当額	△189,643	△187,458
繰延税金資産合計	724,250	755,573
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△166,307	△206,906
前払年金費用	△13,582	△20,052
連結に伴う一時差異	△2,280	△2,151
繰延税金負債合計	△182,170	△229,110
繰延税金資産の純額	542,079	526,463

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	371,827千円	364,299千円
流動資産—繰延税金資産	170,252	162,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	28.19%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
グループ内での税率差異	0.69	
損金不算入の費用	0.74	
住民税均等割	0.15	
益金不算入の収益	△0.44	
評価性引当額	5.36	
その他差異	△2.94	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.75	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 出水ガス株式会社

事業の内容 ガス製造及び供給

(2) 企業結合日

平成29年7月14日、平成29年10月10日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営を一段と強化するため、非支配株主が保有する株式を取得したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 60千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

36千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,452,967	2,139,183	907,717	20,499,868	1,138,575	21,638,444
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,262,863	100,016	1,026,069	2,388,949	27,273	2,416,222
計	18,715,831	2,239,199	1,933,786	22,888,817	1,165,848	24,054,666
セグメント利益	1,806,365	140,219	44,332	1,990,917	30,385	2,021,303
セグメント資産	26,760,949	1,437,271	1,353,255	29,551,475	1,111,631	30,663,106
セグメント負債	15,842,411	496,789	411,066	16,750,267	692,061	17,442,329
その他の項目						
減価償却費	1,688,325	53,687	11,555	1,753,568	17,805	1,771,374
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,459,061	29,246	4,334	3,492,641	295,412	3,788,054

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,372,557	2,396,481	793,061	21,562,100	1,668,135	23,230,236
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,528,389	89,038	1,090,716	2,708,144	90,331	2,798,475
計	19,900,946	2,485,520	1,883,778	24,270,245	1,758,467	26,028,712
セグメント利益	1,538,651	67,170	79,915	1,685,738	64,270	1,750,008
セグメント資産	26,909,141	1,401,243	1,384,913	29,695,298	1,102,621	30,797,919
セグメント負債	15,059,903	427,152	397,611	15,884,667	639,187	16,523,855
その他の項目						
減価償却費	1,671,017	51,832	24,425	1,747,275	28,815	1,776,090
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,414,094	75,320	35,808	1,525,224	8,975	1,534,200

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,888,817	24,270,245
「その他」の区分の売上高	1,165,848	1,758,467
セグメント間取引消去	△2,416,222	△2,798,475
連結財務諸表の売上高	21,638,444	23,230,236

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,990,917	1,685,738
「その他」の区分の利益	30,385	64,270
セグメント間取引消去	165,483	145,178
連結財務諸表の営業利益	2,186,786	1,895,187

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,551,475	29,695,298
「その他」の区分の資産	1,111,631	1,102,621
棚卸資産等の調整額	△2,117,707	△1,751,207
連結財務諸表の資産合計	28,545,399	29,046,711

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,750,267	15,884,667
「その他」の区分の負債	692,061	639,187
短期借入金等の調整額	△869,542	△843,535
連結財務諸表の負債合計	16,572,786	15,680,319

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,753,568	1,747,275	17,805	28,815	△74,556	△84,250	1,696,817	1,691,840
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,492,641	1,525,224	295,412	8,975	△22,120	△37,287	3,765,933	1,496,912

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	17,452,967	2,139,183	907,717	1,138,575	21,638,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	18,372,557	2,396,481	793,061	1,668,135	23,230,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
減損損失	5,651	-	-	-	5,651

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	115,937

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	106,264

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	432,108	売 掛 金	62,436
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	145,645	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	478,371	売 掛 金	60,273
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	130,955	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,977円13銭	11,138円60銭
1株当たり当期純利益金額	1,203円62銭	1,140円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,444,341	1,368,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,444,341	1,368,231
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	607,000	540,000	0.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,805,580	2,073,180	0.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,400	54,824	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,069,680	8,996,500	0.41	2019年9月～ 2031年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	58,965	201,599	—	2019年4月～ 2030年3月
合計	12,572,625	11,866,103	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,031,180	1,964,280	1,704,880	1,266,480
リース債務	50,217	35,497	30,283	21,843
合計	2,081,397	1,999,777	1,735,163	1,288,323

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,176,014	8,865,810
供給設備	7,061,113	6,986,360
業務設備	2,630,406	2,521,430
附帯事業設備	1,035,440	1,240,831
休止設備	21,821	18,425
建設仮勘定	84,822	101,491
有形固定資産合計	※ 2 20,009,619	※ 2 19,734,350
無形固定資産		
ソフトウェア	67,110	119,108
その他	1,127	1,046
無形固定資産合計	68,238	120,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,920	※ 1 1,237,047
関係会社投資	※ 1 1,844,731	※ 1 1,844,791
関係会社長期貸付金	-	20,000
出資金	420	420
長期前払費用	44,771	41,465
前払年金費用	48,595	71,743
繰延税金資産	28,582	47,064
その他投資	64,398	64,398
貸倒引当金	△18,400	△18,432
投資損失引当金	△731,250	△1,006,250
投資その他の資産合計	2,363,770	2,302,249
固定資産合計	22,441,629	22,156,754
流動資産		
現金及び預金	78,213	374,734
受取手形	34,669	24,489
売掛金	1,421,011	1,657,412
関係会社売掛金	293,901	251,513
未収入金	154,548	17,327
製品	12,110	12,679
原料	1,134,875	1,075,924
貯蔵品	145,412	164,736
前払費用	9,676	29,333
関係会社短期債権	2,713	4,858
繰延税金資産	132,560	122,723
その他流動資産	61,429	236,218
貸倒引当金	△2,499	△3,268
流動資産合計	3,478,622	3,968,683
資産合計	25,920,251	26,125,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	9,566,280	8,577,800
役員退職慰労引当金	227,533	248,052
ガスホルダー修繕引当金	115,879	81,805
LNGアンローディングアーム修繕引当金	100,469	115,579
LPGタンク修繕引当金	20,816	32,916
その他固定負債	50,002	161,716
固定負債合計	10,080,982	9,217,871
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,743,616	2,028,736
買掛金	521,192	616,243
短期借入金	100,000	100,000
未払金	※5 600,920	※5 360,178
未払費用	312,223	329,823
未払法人税等	432,488	424,714
未払固定資産税	46,178	48,676
前受金	14,890	34,891
預り金	14,693	29,429
関係会社短期債務	646,613	654,731
賞与引当金	282,474	246,455
役員賞与引当金	12,871	12,258
ポイント引当金	-	9,451
その他流動負債	264,506	271,337
流動負債合計	4,992,669	5,166,927
負債合計	15,073,651	14,384,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	5,087,000	6,087,000
繰越利益剰余金	4,392,987	4,177,447
利益剰余金合計	9,641,301	10,425,761
株主資本合計	10,423,999	11,208,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,600	532,179
評価・換算差額等合計	422,600	532,179
純資産合計	10,846,599	11,740,638
負債純資産合計	25,920,251	26,125,437

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	11,451,736	11,941,036
事業者間精算収益	-	33,508
ガス事業売上高合計	11,451,736	11,974,544
売上原価		
期首たな卸高	13,006	12,110
当期製品製造原価	4,929,886	5,439,749
当期製品自家使用高	9,765	11,284
期末たな卸高	12,110	12,679
売上原価合計	4,921,017	5,427,894
売上総利益	6,530,718	6,546,650
供給販売費	4,302,716	4,341,855
一般管理費	1,060,177	1,037,460
供給販売費及び一般管理費合計	5,362,894	5,379,315
事業利益	1,167,823	1,167,334
営業雑収益		
受注工事収益	295,027	333,968
器具販売収益	1,155,272	-
その他営業雑収益	39,373	1,126,431
営業雑収益合計	1,489,673	1,460,399
営業雑費用		
受注工事費用	279,898	307,068
器具販売費用	1,098,697	-
その他営業雑費用	-	1,028,500
営業雑費用合計	1,378,595	1,335,569
附帯事業収益	5,505,889	6,201,180
附帯事業費用	5,022,077	6,011,077
営業利益	1,762,713	1,482,268
営業外収益		
受取利息	※1 502	※1 238
受取配当金	※1 44,346	※1 51,854
賃貸料	※1 111,850	※1 114,024
雑収入	16,270	11,041
営業外収益合計	172,969	177,158
営業外費用		
支払利息	54,163	51,213
雑支出	8,909	916
営業外費用合計	63,072	52,130
経常利益	1,872,610	1,607,296
特別損失		
減損損失	※2 5,651	-
固定資産除却損	※3 47,671	※3 15,000
投資有価証券評価損	21,575	-
投資損失引当金繰入額	373,750	275,000
特別損失合計	448,648	290,000
税引前当期純利益	1,423,961	1,317,296
法人税、住民税及び事業税	574,942	498,028
法人税等調整額	△29,619	△49,192
法人税等合計	545,322	448,836
当期純利益	878,639	868,459

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)				当事業年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		4,007,053	—	—	4,007,053	4,572,827	—	—	4,572,827
原料費		4,005,344	—	—	4,005,344	4,571,093	—	—	4,571,093
補助材料費		1,709	—	—	1,709	1,734	—	—	1,734
労務費		236,756	1,163,805	505,949	1,906,511	231,532	1,113,606	483,746	1,828,885
役員給与		—	—	99,312	99,312	—	—	101,592	101,592
役員賞与引当金繰入額		—	—	12,871	12,871	—	—	12,258	12,258
給料		133,880	605,541	197,727	937,149	132,802	600,028	175,799	908,630
雑給		6,252	111,377	8,916	126,546	6,528	81,525	7,041	95,095
賞与手当		19,269	84,936	28,142	132,348	20,146	89,271	24,767	134,185
賞与引当金繰入額		35,175	170,231	50,301	255,708	31,554	145,769	41,379	218,702
法定福利費		32,419	147,592	53,507	233,519	29,953	144,848	52,090	226,892
厚生福利費		1,508	9,127	6,359	16,995	1,455	8,851	5,791	16,098
退職手当		4,746	19,006	6,294	30,047	4,632	20,009	6,076	30,718
退職給付引当金繰入額		3,504	15,991	7,437	26,933	4,459	23,303	36,431	64,194
役員退職慰労引当金繰入額		—	—	35,078	35,078	—	—	20,518	20,518
経費		385,801	2,084,536	456,863	2,927,201	368,212	2,155,481	458,380	2,982,074
修繕費		101,401	56,097	38,163	195,662	100,082	156,540	27,694	284,317
ガスホルダー修繕引当金繰入額		4,406	8,859	—	13,266	3,066	8,859	—	11,926
LNGアンローディングアーム修繕引当金繰入額		15,109	—	—	15,109	15,109	—	—	15,109
LPGタンク修繕引当金繰入額		6,316	—	—	6,316	12,099	—	—	12,099
電力料		45,573	3,055	5,574	54,203	50,440	3,178	5,348	58,967
水道料		2,717	278	1,473	4,469	2,700	279	1,015	3,995
使用ガス費		5,318	797	2,589	8,705	6,394	802	2,013	9,210
消耗品費		12,043	212,881	30,948	255,873	11,697	86,512	15,339	113,549
運賃		169	1,562	1,077	2,809	176	1,699	1,294	3,171
旅費交通費		1,942	21,014	22,052	45,009	1,533	23,894	21,498	46,926
通信費		1,024	35,237	13,420	49,682	958	38,756	13,435	53,150
保険料		8,029	4,148	6,167	18,344	8,032	4,589	4,998	17,619
賃借料		650	147,015	15,584	163,251	672	133,611	15,374	149,658
委託作業費		96,289	966,089	46,662	1,109,041	91,002	1,027,250	73,295	1,191,547
租税課金		82,127	151,245	56,544	289,917	61,382	155,052	54,453	270,888
事業税		—	—	154,581	154,581	—	—	160,554	160,554
試験研究費		—	515	—	515	—	1,570	—	1,570
教育費		227	4,776	8,536	13,540	290	3,799	5,990	10,080
需要開発費		—	357,027	—	357,027	—	415,344	—	415,344
たな卸減耗費		—	63	—	63	—	2,124	—	2,124
固定資産除却費		13	14,918	—	14,931	377	24,263	12,638	37,279
貸倒引当金繰入額		—	3,554	—	3,554	—	2,925	—	2,925
雑費		2,438	95,397	53,486	151,322	2,192	64,427	43,434	110,054
減価償却費		300,274	1,054,375	97,365	1,452,014	267,176	1,072,767	95,333	1,435,277
合計		4,929,886	4,302,716	1,060,177	10,292,780	5,439,749	4,341,855	1,037,460	10,819,064

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税課金 固定資産税	169,662	175,136
道路占用料	80,330	80,719
その他	39,925	15,032
合計	289,917	270,888

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	4,586,347	8,834,662	9,617,360
当期変動額							
剰余金の配当					△72,000	△72,000	△72,000
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	-	-
当期純利益					878,639	878,639	878,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,000,000	△193,360	806,639	806,639
当期末残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,392,987	9,641,301	10,423,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	414,908	414,908	10,032,268
当期変動額			
剰余金の配当			△72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			878,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,692	7,692	7,692
当期変動額合計	7,692	7,692	814,331
当期末残高	422,600	422,600	10,846,599

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,392,987	9,641,301	10,423,999
当期変動額							
剰余金の配当					△84,000	△84,000	△84,000
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	-	-
当期純利益					868,459	868,459	868,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,000,000	△215,540	784,459	784,459
当期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,177,447	10,425,761	11,208,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	422,600	422,600	10,846,599
当期変動額			
剰余金の配当			△84,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			868,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,578	109,578	109,578
当期変動額合計	109,578	109,578	894,038
当期末残高	532,179	532,179	11,740,638

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島一隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属および構築物については、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金

LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) LPGタンク修繕引当金

LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第18号）が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、従来、ガス売上に計上していた取引のうち、同施行日以降、事業者間精算契約に該当する取引について事業者間精算収益に、器具販売収益、器具販売費用に計上していた取引についてその他営業雑収益、その他営業雑費用に計上しております。

その変更による、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(ポイント引当金に係る会計処理)

ポイント会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に経費処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当事業年度からポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を合理的に見積りポイント引当金を計上しております。

この結果、当事業年度の供給販売費が9,451千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,451千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資有価証券 (注) 1	一千円	350,000千円
関係会社投資 (注) 2	9,000	9,000
計	9,000	359,000

(注) 1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社 9 社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注) 2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主 2 社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

※ 2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
供給設備	2,723,863千円	2,741,212千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	3,640	—
業務設備	89,768	4,060
附帯事業設備	—	89,348
計	124,948	124,948

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	145,645千円	130,955千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	9,500,000	9,500,000

※ 5 消費税等の取扱い

当会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸料	101,315千円	101,449千円
受取利息	347千円	217千円
受取配当金	28,121千円	34,201千円

※ 2 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	5,651千円	－千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	70千円	15,000千円
機械装置	47,570	－
器具備品	31	－
計	47,671	15,000

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,805,891千円、関連会社株式38,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,805,831千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	204,384千円	281,246千円
税務上の繰延資産額	125,020	202,029
賞与引当金繰入超過額	79,629	68,884
有税によるLNGアンローディング アーム修繕引当金	20,790	32,304
未払事業税	22,506	24,605
未払固定資産税	13,017	13,604
その他	269,711	242,776
繰延税金資産小計	735,060	865,451
評価性引当額	△394,027	△468,705
繰延税金資産合計	341,032	396,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△166,307	△206,906
前払年金費用	△13,582	△20,052
繰延税金負債合計	△179,889	△226,959
繰延税金資産の純額	161,142千円	169,787千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.19%	28.19%
損金不算入の費用	0.65	0.68
住民税均等割	0.04	0.04
益金不算入の収益	△0.65	△0.83
評価性引当額	9.65	7.06
その他	0.42	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.30	35.56

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	28,358,027 (3,786,888)	31,210 (－)	8,118 (－)	28,381,118 (3,786,888)	19,515,307	341,037	8,865,810
供給設備 (注) 2 (内 土地)	44,348,332 (94,804)	1,005,861 (4,587)	225,143 (－)	45,129,051 (99,391)	38,142,690	1,040,594	6,986,360
業務設備 (注) 3 (内 土地)	3,961,072 (1,307,703)	305,595 (－)	287,433 (－)	3,979,235 (1,307,703)	1,457,804	105,479	2,521,430
附帯事業設備 (注) 4 (内 土地)	2,497,651 (802,364)	280,750 (－)	206 (－)	2,778,195 (802,364)	1,537,364	71,583	1,240,831
休止設備 (内 土地)	65,860 (－)	－ (－)	－ (－)	65,860 (－)	47,435	3,396	18,425
建設仮勘定 (内 土地)	84,822 (－)	1,311,972 (－)	1,295,303 (－)	101,491 (－)	－	－	101,491
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	79,315,768 (5,991,761)	2,935,390 (4,587)	1,816,206 (－)	80,434,952 (5,996,349)	60,700,602	1,562,089	19,734,350
無形固定資産							
ソフトウェア	135,491	75,951	27,558	183,883	64,775	23,952	119,108
その他無形固定資産	1,236	－	－	1,236	190	81	1,046
無形固定資産計(注) 5	136,728	75,951	27,558	185,120	64,966	24,034	120,154
長期前払費用	110,751	80,277	51,797	139,232	26,022	9,691	113,209

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 一千円 圧縮累計額 31,539千円
2. 工事負担金による当期圧縮額 21,453千円 圧縮累計額 2,741,212千円
3. 国庫補助金による当期圧縮額 一千円 圧縮累計額 4,060千円
資産の買換えによる当期圧縮額 一千円 圧縮累計額 202,552千円
4. 国庫補助金による当期圧縮額 一千円 圧縮累計額 89,348千円
5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,586,124千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,435,277千円、附帯事業の減価償却費150,846千円であります。
6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	H29.4～ H30.3	949,439	70,370	－	－	－	－
業務設備	建物	H29.4～ H30.1	63,730	1,898	建物	H30.8	85,005	4,399
	建物附属設備	H29.4～ H30.3	71,050	3,545	建物附属設備	H29.5～ H30.3	54,361	49,847
附帯事業設備	建物	H30.8	85,005	4,399	－	－	－	－
建設仮勘定	導管埋設工事	H29.4～ H30.3	955,445	－	－	－	－	－

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	静岡ガス(株)	783,750.0	750,048
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146.0	27,954
		南国交通(株)	16,000.0	25,600
		宮崎瓦斯(株)	420,000.0	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	400.0	15,000
		九州旅客鉄道(株)	4,000.0	13,240
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200.0	10,000
		(株)南日本情報処理センター	10,000.0	5,000
		(株)南日本銀行	3,027.7	4,556
		第一生命保険(株)	1,800.0	3,496
		その他12銘柄	54,861.2	16,050
		計	1,347,184.9	887,047

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	七ツ島バイオマスパワー(同)	—	350,000

【引当金明細表】

区分		当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	投資その他の資産	18,400	18,432	—	18,400	18,432
	流動資産	2,499	3,268	—	2,499	3,268
	計	20,899	21,700	—	20,899	21,700
投資損失引当金		731,250	275,000	—	—	1,006,250
役員退職慰労引当金		227,533	20,518	—	—	248,052
ガスホルダー修繕引当金		115,879	11,926	46,000	—	81,805
LNGアンローディング アーム修繕引当金		100,469	15,109	—	—	115,579
LPGタンク修繕引当金		20,816	12,099	—	—	32,916
賞与引当金		282,474	246,455	282,474	—	246,455
役員賞与引当金		12,871	12,258	12,871	—	12,258

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2　　本社　総務グループ　総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの　　無料 併合以外によるもの　新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

（注）　当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日九州財務局長
に提出

(2) 半期報告書

（第102期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。